

持続的な地域空間・環境形成に関する計画論的研究

山崎寿一¹・山口秀文¹・朴延²・張然²・内田大輝³・宮崎穂加³

¹ 工学研究科建築学専攻

² 工学研究科建築学専攻博士課程後期課程

³ 工学研究科建築学専攻博士課程前期課程

キーワード： 能登半島地震、被災集落、形成過程、空き地、空き家

本稿では、指定課題2) 空き家・空地問題に対する研究、4) 持続的な住環境の創成に関する研究、を意識して研究を行った。具体的には、(1)歴史的集落の事例として韓国の安東・河回村と順天・樂安邑城、(2)過疎地域の事例として能登半島の被災集落・道下、(3)成熟住宅地の事例として奈良県青山自然住宅地を対象にしている。(1)韓国の歴史的集落においては、歴史的環境及び景観の保全は、居住スタイルと社会構造、特に共同性の形態によって大きく影響を受けていることが明らかとなった。(2)の能登半島地震後に高齢者の移転が危惧された道下集落においては、高齢者の居住継続が行われていること、震災後、被災した空き家を撤去したことによる空き地の管理について、近隣及びコミュニティによる維持管理の実態が明らかになった。(3)の奈良青山自然住宅地においては、敷地内の緑についてその維持管理をすることにより緑に対する愛着が増し、さらにその管理も維持されている実態が明らかになった。これらの研究を通じて、持続的な地域空間・環境形成の要因を明らかにした。

1. はじめに

山崎・山口チームは「持続的な地域空間・環境形成に関する計画論的研究」を行った。ここでは、指定課題2) 空き家・空地問題に対する研究、4) 持続的な住環境の創成に関する研究、を意識して研究を行った。具体的には、(1)歴史的集落の事例として韓国の安東・河回村と順天・樂安邑城、(2)過疎地域の事例として能登半島の被災集落・道下、(3)成熟住宅地の事例として奈良県青山自然住宅地を対象にしている。

(1)については、韓国の河回村と樂安邑城を対象にして、居住の持続性との関連から歴史環境の景観保全の研究を進めた。(2)については、高齢者の居住継続と集落内の被災後の空き地の動向に着目して研究を進めた。(3)については自然・緑との共生に着目し、住環境の持続性について研究を進めた。

(1)韓国の歴史的集落においては、歴史的環境及び景観の保全は、居住スタイルと社会構造、特に共同性の形態によって大きく影響を受けていることが明らかとなった。河回村（同族集落）においては、柳氏の同族関係、旧地主と小作関係によって、地主層の家屋敷を非柳氏が管理しているという関係によって家屋とその景観が守られている。それに対して、非同族集落である樂安邑城の場合は、維持出来ない場合は公共に土地と建物を売って出し、空き家を公共が地域に委託をし、公募等で活用する

ことになっている。このように社会構造の違いによって歴史的環境の維持の仕方が異なっていることが明らかとなった。

(2)の能登半島地震後に高齢者の移転が危惧された道下集落においては、高齢者の居住継続が行われていることが明らかとなった。その中で、高齢者が自動的に集まるたまり場住宅の存在とその継続が確認できる一方で、一部の居住者は高齢者施設への入居等の変化が現れている。高齢者の居住の安定においては、公的サービスと自助的相互扶助による包括的なケアの重要性が確認できた。

一方で、震災後、被災した空き家を撤去したことによる空き地の管理について、近隣及びコミュニティによる維持管理の実態が明らかになった。その一例は、都市居住の空き地の所有者が地元の管理に対する感謝としてコラス等の音楽会を開催するなどの新たな実態が生まれている。このように転出土地所有者と地元住民の交流を通じて空き地が維持活用されて交流が進んでいることが明らかとなった。

(3)の奈良青山自然住宅地においては、敷地内の緑についてその維持管理をすることにより緑に対する愛着が増し、さらにその管理も維持されている実態が明らかになった。自然・緑との関係が異なる4つの住宅地において、緑被率の高い街区に住み、日常的に自然環境との距離が近い居住者ほど緑の維持管理に対する負担感が少なく肯定的積極的に管理を行い、緑が維持されていることが分

かった。

これらの研究を通じて、持続的な地域空間・環境形成の要因を明らかにした。

以下、具体的な研究内容について報告する。

2. 韓国・歴史的集落における居住の持続性と景観保全

韓国の集落類型は、「同族集落」と「非同族集落」に大きく分類することができる。韓国文化財庁による現在の割合は同族集落が約80%を占めている。

韓国・文化財保護法に基づいた8箇所の歴史的集落のうち、同族集落が6箇所、非同族集落が2箇所である。本研究では、同族集落の安東・河回村と非同族集落の順天・樂安邑城を対象地域として選定した。

両対象とも歴史的集落として、安東・河回村は、1984年に韓国の文化財保護法による重要民俗文化財(日本の重伝建地区に相当する)に指定され、2010年に世界遺産に指定され、順天・樂安邑城は、史跡(日本の重伝建地区に相当する)に指定されている。

2-1 安東・河回村

2011年の人口は約257人、127世帯である。

柳氏の「門中：花樹会、族会所など」、集落の会「里」、「保存会」、その他「営農会」などが存在居住分布及び屋根の材料からみて柳氏を中心となつた「同族集落(氏族マウル)」の特徴が維持されている(図2)。

「河回村の多様な居住スタイル」112世帯の内、常に住んでいる常住や空き家だけでなく二拠点居住がある(表1)。常時居住は70世帯、二拠点居住は28世帯、空き家は14世帯である。



図1 安東・河回村の空中写真(南から北を見る)

出典：韓国文化財庁、世界遺産登録申請資料(2010年)



図2 世帯主からみた河回村の柳氏・非柳氏の分布および重要建築物の現況

※出典：2012年12月の現地調査により作成

表1 河回村の「二拠点居住」で居住を維持するパターン

番号	居住者属性(世帯主基準)				職業・生業の実態		居住の実態		住宅情報			特徴	分類			
	世帯主	姓氏	年齢	性別	商業	民宿	農業(生)	その他	無職	居住人數	居住地域	壁板材料	建築構造	保存状態		
1 住民47	柳氏	68	男						0	大邱市	薺	木造	B			
2 住民57	柳氏	77	男						0	大邱市	瓦・薺	木造	A			
3 住民76	柳氏	62	男						5	ソウル	瓦・薺	木造	B			
4 住民79	非柳氏	65	男						1	ソウル	薺	木造	A			
5 住民104	非柳氏	57	男	○			ソウルで自営農		2	ソウル	薺	木造	B			
6 住民27	柳氏	54	男	○					1	不明	瓦・薺	木造	A			
7 住民43	柳氏	68	男						2	ソウル	薺	木造	B			
8 住民45	柳氏	66	男						2	不明	薺	木造	A			
9 住民81	柳氏	56	男				企業家		2	ソウル	瓦	木造	A			
10 住民63	柳氏	70	男	○				○	2	河回村	瓦・薺	木造	A			
11 住民87	柳氏	88	男					○	2	不明	瓦	木造	A			
12 住民25	柳氏	死去	男				観光ガイド		0(1)	-	瓦	木造	B			
13 住民52	柳氏	死去	男				○(50)		2	-	薺	木造	B			
14 住民83	柳氏	80	男						1	ソウル	瓦	木造	A			
15 住民19	柳氏	65	男					○	2	不明	薺	木造	B			
16 住民88	柳氏	死去	男				河回村管理事務所勤務		0	-	瓦	木造	A			
17 住民71	柳氏	41	男				俳優		1	ソウル	瓦	木造	A			
18 住民67	柳氏	死去	男	○					1	-	瓦・薺	木造	B			
19 住民86	柳氏	68	男					○	1	不明	薺	木造	B			
20 住民46①	柳氏	62	男						1	河回村	薺	木造	A			
21 住民46②	柳氏	62	男	○					1	河回村	薺	木造	A			
22 住民61	柳氏	60	男						0	江原道	薺	木造	B			
23 住民32	柳氏	65	男						0	大邱市	洋瓦	木造	B			
24 住民4	非柳氏	90	男					○	0(1)	-	薺	木造	A			
25 住民42	非柳氏	88	女	△					0(1)	-	瓦・薺	木造	A			
26 住民93	非柳氏	88	男					○	0(1)	-	薺	木造	B			
27 住民94	非柳氏	60	男					○	0(2)	-	薺	土壁	A			
28 住民103	非柳氏	86	男					○	0(1)	-	洋瓦	土壁	B			
計	柳氏：21 非柳氏：7	平均 68.5歳	男：27 女：1	1 4 1		5	8	平均： 1人居住	ソウル居 住7世帯で 最多	薺：14 瓦：6 瓦・薺：6 洋瓦：2	木造：26 土壁：2	A:18 B:10	合計： 28世帯		その他	

二拠点居住の場合、約半分程度の世帯がソウルや大邱などの大都市に家を持ち、二つの拠点を持ち、居住をしている。河回村以外に居住する時には、親戚や前小作農であった人に月約2~3万円を払い、家を管理してもらう仕組みになっている。（表1）

2-2 順天・樂安邑城

樂安邑城は東内里・南内里・西内里の3つの集落からなり、2011年の世帯数・人口は82世帯・202人である。

土地所有の実態をみると、9割を超えていた住民の土地所有が、現在は33%まで減少している。

近代的な施設や住宅を撤去移転し、復元的な景観保存がなされている。

樂安邑城では、居住するか行政へ売るかの二者択一となっている。行政に売られた土地・建物は、行政が地域に委託し、食堂や体験場、畑等として活用されている。

3. 能登半島地震被災集落・道下における高齢者の居住継続と震災後の空き地の動向

道下集落は2007年の能登半島地震で最大の被害を受けた集落である。

3-1 高齢者の居住継続とたまり場住宅

2009年の調査によって、高齢者が自主的に集まる交流拠点の住宅-たまり場住宅-があった（図6、7）。2015年の調査によって、そのたまり場が継続していることが確認できた。たまり場住宅では、日常生活の話し相手（1～9人・高齢女性）を招いて、お茶を飲み、世間話を過ごしている。

2009年に集まった住民は43人で、2015年に調査した時は26人になり、新しいメンバーが3人増えた。平均年齢は76歳から80歳になった。良い人間関係が築かれており、集まっている住民の殆どは施設サービスを利用せず、たまり場住宅に集まっていることがわかった。一方、継続しない住民は15人いた。継続しない主な原因としては、体調が悪くなり、自宅で子供の世話になることになった、または、病院や施設へ行ったことがわかった。

3-2 転出所有者と地元管理者・地域との交流に寄る空き地管理

過疎化・高齢化が進む道下集落では、震災当時空き家や當時居住しない住宅が目立っていた。それが震災によって被災した空き家は撤去され、空地化した（図8）。空き地の転出所有者と地元管理者・地域との交流によって、空き地を管理・活用されている事例が存在した（図9, 10）。

その事例は、道下を転出し現在金沢に居住するY氏が所有する空き地である。震災迄は空き家となっていたが、建物が被災したため撤去し空き地となった。その管理を隣人に依頼し、隣人が花壇として整備管理し、美しく維持している（図9）。それに対する感謝として、ピアニストであるY氏が金沢市からコーラスの人々も呼んで、2010年から整備された花壇（空き地）で交流イベントを開くこととなり、現在迄続けられている。

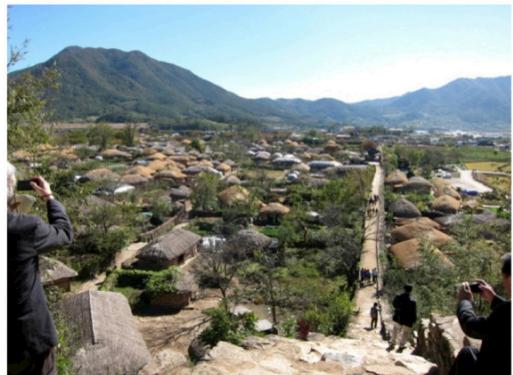


図3 順天・樂安邑城（城壁から集落を見る、2012年）

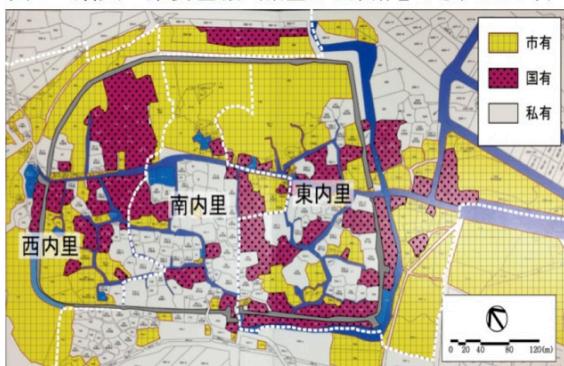


図4 2012年の樂安邑城の土地所有現況（市・国・私別に分類）※出典：樂安邑城管理事務所の担当者から得られた「樂安邑城土地所有現況図（2012）」に加筆



図5 樂安邑城の中心に位置する市場（樂安邑城の住民が運営 特に女性の雇用がみられた）



図6 Tさん宅に集まる住民たち（2009年）

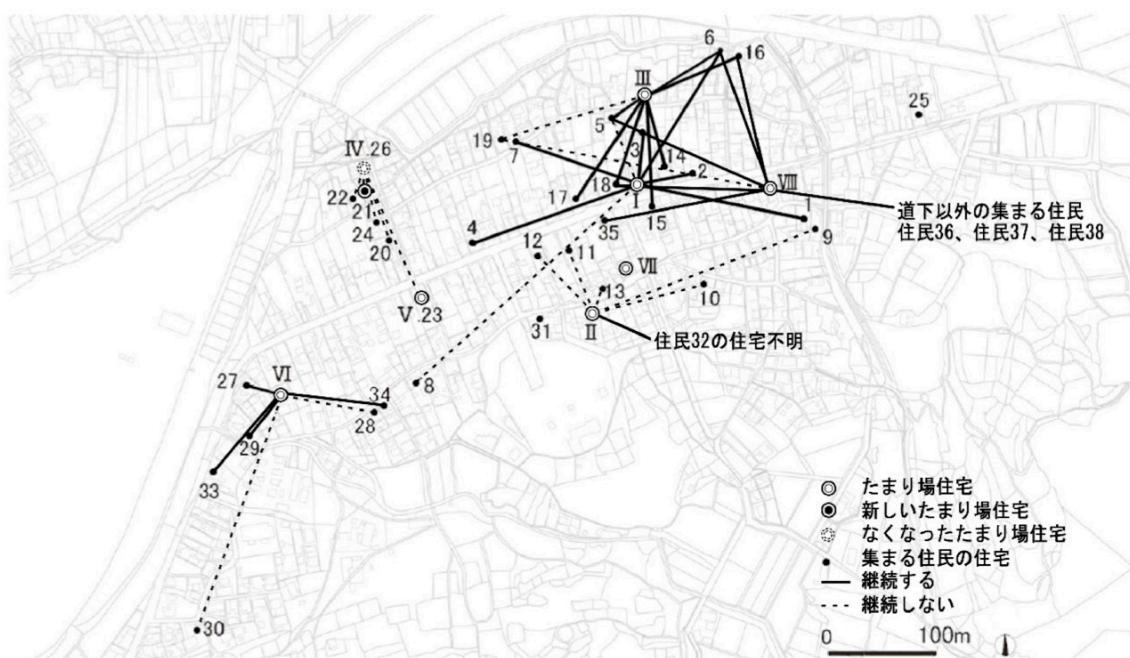


図7 たまり場住宅が構成する友人間支援ネットワークの変容（2009年から2015年）

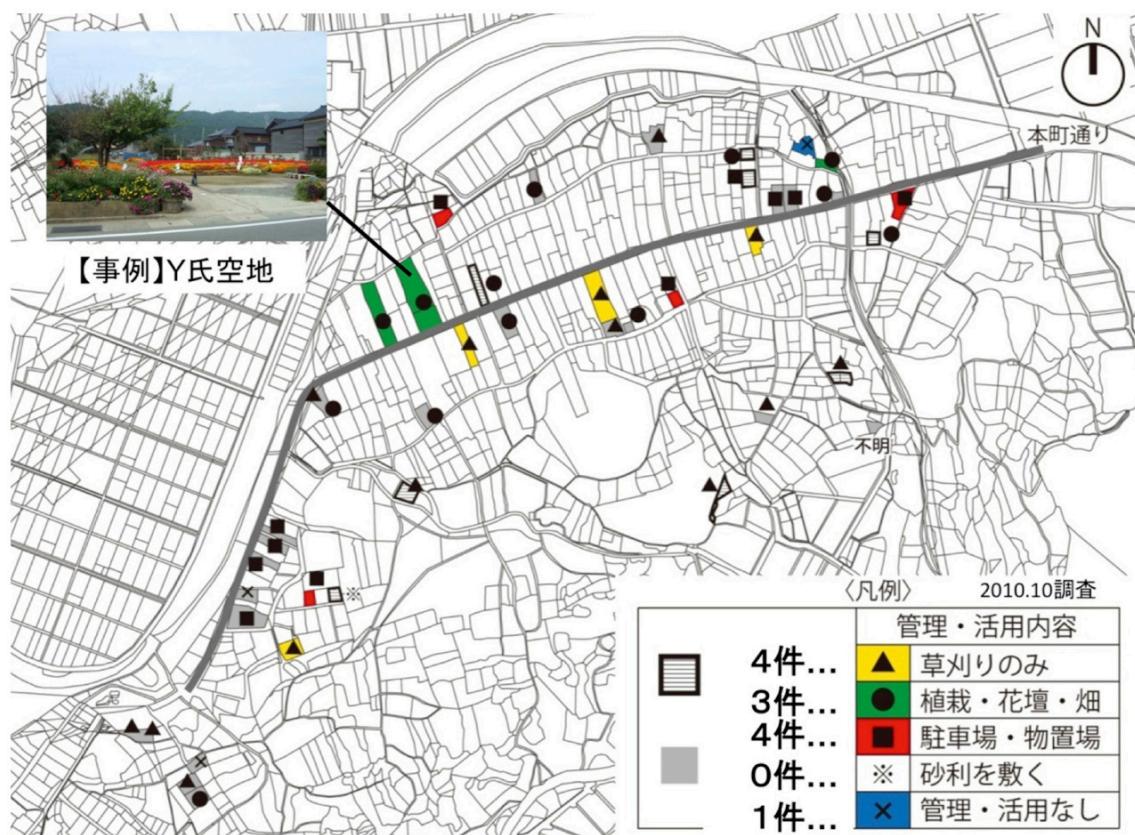


図8 空き地の分布と管理活用（2010年）



図9 隣人の管理によるY氏空き地(2015年)



図10 Y氏空き地でのコンサート(2010年)

自然住宅地 一般住宅地



4. 自然・緑との関わりに着目した成熟住宅地の持続性

1970年代以降の丘陵地の住宅地開発に着目し、斜面地に残存する自然環境を活かしながら多様な住宅地開発を進めてきた奈良・青山8丁目内の、自然・緑との関わり方が異なる以下の4つの住宅地①ひな壇造成され宅地内に緑が残されていない「一般住宅地」(1983年以降入居開始)、②背割り側に保存緑地をもつ「自然住宅地I期・II期」(2001年以降入居開始)、③宅地内に地形や既存樹木などの自然環境を残した「自然住宅地0期」(1991年入居開始)、④コーポラティブ方式により各宅地内に地形や既存樹木等の自然環境を残し、かつ、共有の広場と自然環境をもつ「青山コーポラティブ住宅」(2005年入居)を対象としている。

残された自然環境との関わり方及び維持管理に関する居住者へのヒアリング調査により、緑被率の高い街区に住み、日常的に自然環境との距離が近い居住者（自然住宅地0期・青山コーポラティブ住宅）ほど緑の維持管理に対する負担感が少なく肯定的になり積極的に行い管理が維持されていることが分かった。



図12 一般住宅地



図13 自然住宅地I期・II期住宅地



図14 自然住宅地0期住宅地



図15 コーポラティブ住宅地

自然・緑を活かした計画によって、居住者のその後の自然・緑の維持管理の行動・意識が異なり、持続的な住環境の形成の要因となっていることがわかった。